

研究拠点形成事業
平成 25 年度 実施報告書
B.アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	東京大学経済学研究科
(大韓民国)拠点機関：	ソウル国立大学校
(フィリピン)拠点機関：	フィリピン大学
(タイ)拠点機関：	タマサート大学

2. 研究交流課題名

(和文)： 東アジア地域の金融研究・若手エコノミスト育成の拠点形成
(交流分野： 経済学)

(英文)： Research on Financial Economics and Promotion of Young Economists in East Asia

(交流分野： Economics)

研究交流課題に係るホームページ：<http://pws.prserv.net/jpinet.sfukuda/index.html>

3. 採用期間

平成 24 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

(2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：東京大学経済学研究科

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：経済学研究科・研究科長・西村清彦

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：経済学研究科・教授・福田慎一

協力機関：

事務組織：東京大学経済学研究科等事務部

相手国側実施組織(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：大韓民国

拠点機関：(英文) Seoul National University

(和文) ソウル国立大学校

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Economics・Professor・Chulhee LEE

協力機関：(英文) Yonsei University
(和文) 延世大学校

(2) 国名：フィリピン

拠点機関：(英文) University of the Philippines
(和文) フィリピン大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) School of Economics・Professor・
Maria Socorro G. BAUTISTA

協力機関：(英文)
(和文)

(3) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Thammasat University
(和文) タマサート大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Economics・Dean・Bhanupong
NIDHIPRABHA

協力機関：(英文)
(和文)

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

近年世界経済におけるアジア経済のプレゼンスが急速に高まり、アジア経済圏の金融・資本市場に関する研究の重要性はますます高まっている。その一方で、国際金融市場は2008年のリーマン・ショックや2010-11年の欧州の債務危機など深刻な金融危機をたびたび経験し、ますます不安定性を高めている。そうした中、アジア経済でどのような金融市場を構築していくかは、東アジア経済が今後も安定的な経済成長を実現していくうえでは喫緊の課題であり、当事者である国々のトップクラスの研究者が集まってこの問題を正面から取り扱う学術研究の重要性は極めて大きい。欧米でも国際金融市場の制度設計に関する研究は盛んに行われているが、アジアの視点から金融市場を正面から取り扱った研究は少なく、本研究交流課題は先端性がある。

研究交流課題に参加する研究者メンバーは、いずれも関連分野でこれまで数多くの重要な研究成果を残してきた研究者であり、個々の研究としてはこれまでに十分な蓄積がある。また、日本側コーディネーターがセンター長を務めた日本経済国際共同研究センター(CIRJE)は、これまで関連分野の研究者と研究交流に関する準備を何年にもわたって積み重ねてきた。今後は、これら個々の研究者の蓄積とCIRJEの研究交流のための準備状況を踏まえ、交流期間を通じて新たな研究交流を発展させるべく、有益な東アジア域内の研

究交流ネットワークを構築することが目指していく。とくに、各研究グループに各大学の若手研究者を数多く加えることで、東アジアにおける関連分野の研究の底上げを行い、今後のさらなる研究の発展を目指すこととする。研究テーマは、政策的にも重要であるため、各研究メンバーは母国あるいは国際機関で、政策当局者に対して積極的な政策提言が行われることも期待される。

5-2. 平成25年度研究交流目標

世界経済におけるアジア経済およびアジア企業の重要性が急速に高まるなか、アジア経済圏の金融・資本市場に関する研究の重要性はますます高まっている。そうしたアジア地域の金融システムのデザインや政策提言、および革新的な資金運用・資金調達・リスク管理手法に関する研究が、本研究交流事業の最も重要な研究テーマになる。成長が著しいアジア経済でどのような金融市場を構築していくかは、東アジア経済が今後も安定的な経済成長を実現していくうえでは喫緊の課題である。このため、平成24年度に引き続き、平成25年度も、その実現に向けて当事者である日本、韓国、フィリピン、タイのトップクラスの研究者が研究協力体制の構築し、平成24年度に行った研究の基礎固めを発展させていくと同時に、関連テーマを専攻する若手研究者を育成していく予定である。欧米でも国際金融市場の制度設計に関する研究は盛んに行われているが、アジアの視点から金融市場を正面から取り扱った研究は少なく、その意味でも本研究交流事業は先端性があり、その実現を平成25年度も目指していきたい。また関連した研究テーマはこれからますます研究の発展が期待される分野であり、若手研究者にとっても関連テーマで数多くの論文を執筆できる可能性が高い分野といえる。メンバーの若手研究者はシニアの研究者との共同研究という形でプロジェクトに参加するだけでなく、自分独自の研究を関連テーマで推進し、研究会やコンファレンス等で発表や討論を行うことが期待されている。

6. 平成25年度研究交流成果

(交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。)

6-1 研究協力体制の構築状況

平成25年度は、初年度に引き続き、韓国とは拠点機関の Seoul National University および協力機関の Yonsei University と密接な研究協力体制が構築されており、若手研究者を中心に活発な研究交流が行われた。特に、Yonsei University とはビデオ講義を行い、両国の若手研究者がそれぞれの大学の教室で、ネットワークを通じてリアルタイムに質疑応答を行った。

フィリピンとタイに関しては、研究交流は韓国と比べると少人数に限られたが、研究協力体制の構築に向けた準備は予定通り行われた。具体的には、タイ側とフィリピン側のコーディネーターがそれぞれ1回来日して研究交流に関する打ち合わせを行ったことに加えて、他の参加研究者に関しても、タイ側から2名、フィリピン側から4名が来日し、

研究交流を行った。特に、大阪で開催されたセミナーでは、タイ側のコーディネーターが座長となり、フィリピン側の研究者による研究報告がなされ、大変有益であった。平成26年度には、メンバーを一堂に会した大規模なセミナーをバンコクで開催する準備を進めており、より活発な研究交流が期待されている。

6-2 学術面の成果

日本側のコーディネーターが共同研究者と3本の論文を刊行した。また、相手国との共同研究も活発に行われ、2回のセミナーでは共同研究の途中経過が報告され、活発な議論が展開された。さらに、日本側のコーディネーターとともにタイ側とフィリピン側のコーディネーターが参加して東京で開催された国際会議（初年度3月に開催）の成果は、日本側のコーディネーターが編集長を務める国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies* の特集号に掲載する準備が順調に進んでおり、平成26年度には刊行される予定である。なお、そのはしがきには、本拠点研究のサポートを受け、タイ側とフィリピン側のコーディネーターが参加したものであることが明記される。

6-3 若手研究者育成

研究交流課題のプロジェクト・セミナーには、日本、韓国、フィリピン、タイの大学院生や各大学（各国の研究拠点となる大学だけでなく、各国の他大学・他機関も含む）の若手教員も積極的に加わって行われた。本申請課題が対象とする各研究テーマはこれからますます研究の発展が期待される分野であり、若手研究者にとっても関連テーマで数多くの論文を執筆できる可能性が高い分野といえる。若手研究者はシニアの研究者との共同研究という形でプロジェクトに参加するだけでなく、自分独自の研究を関連テーマで推進し、研究会やコンファレンス等で発表や討論を行った。また、日本、韓国、フィリピン、タイの若手研究者同士が、お互いの大学を短期的に訪問して議論・討論を行っただけでなく、各大学で独自のワークショップを開催するなどして、共同研究を推進した。

東京大学大学院経済学研究科では、平成22年度から経済学高度国際ショナルプログラム (UTIPE) をスタートさせている。このプログラムは、海外の大学で学士を取得した学生を対象に英語のみを用いて経済学のトップレベルの大学院教育を行い、国際的に通用する研究者を育成することを目的としている。本研究交流課題にも、タイの留学生3名が日本側のメンバーとして参加し、東アジアの若手研究者との研究交流・共同研究を行った。

なお、若手研究者育成のための特質すべき試みとして、韓国側のメンバーである Yonsei University の Doowon Lee 教授が韓国で行った講義を、ネットワークを通じて東大でも受講し、日本と韓国の若手研究者が相互に交流を行ったことがあげられる。双方の若手研究者がお互いの国を訪問することなく、リアルタイムにネットワークを通じて講義内容に基づいて大変有意義な討論を活発に行うことができた。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

日本側拠点機関は、以下の3つの観点から相手国の若手研究者の受け入れ、その育成を

目指している。まず第 1 は、東京大学経済学部における日本経済国際共同研究センター（Center for International Research on the Japanese Economy, 通称 CIRJE）の役割である。CIRJE は、日本経済やその関連分野の国際的な研究交流を提供する場として、これまでに海外から多くの優れた研究者を招聘し、東京大学経済学研究科の大学院生や日本の若手研究者と海外の研究者との共同研究を活性化してきた。事務スタッフも経験豊富で、これまでの実績は、本研究課題の共同研究を推進する上で大きなプラスになっている。第 2 は、東京大学金融教育研究センター（Center for Advanced Research in Finance、略称 CARF）の役割である。CARF は、アジア環太平洋における金融研究の中心的役割を担い、理論的ならびに実践的な金融研究を推進することによって、世界経済およびアジア経済の健全な発展に資することをミッションとしている。CARF では、金融研究を推進していくために不可欠なデータベースを構築している。なかでもアジアの金融・資本市場に関するデータベースを充実させている。これらのデータベースの存在は、各国の研究者を集めた実証分析の研究交流を行う上で大いに役立っている。第 3 は、経済学高度インターナショナルプログラム（UTIPE）の役割である。このプログラムは、海外の大学で学士を取得した学生を対象に英語のみを用いて経済学のトップレベルの大学院教育を行い、国際的に通用する研究者を育成することを目的としている。現在、本プログラムを通じて入学したタイの若手研究者に本申請課題の研究交流に積極的に参加してもらい、英語を用いた経済学のトップレベルの大学院教育を研究者養成の充実につなげることが期待されている。

6-5 今後の課題・問題点

地理的な理由や各国の授業スケジュールの関係から、日本、韓国、フィリピン、タイの 4 か国が一堂に会して議論を行う機会が限られた。このため、平成 26 年度は 7 月にタイ・バンコクで大規模なセミナーを開催することで、より多くの国が関わるセミナーを開催し、研究交流を活発化させたい。

6-6 本研究交流事業により発表された論文

平成 25 年度論文総数 3 本

相手国参加研究者との共著 0 本

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成 25 年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 24 年度	研究終了年度	平成 26 年度
研究課題名	(和文) アジアの経済発展に関する研究				
	(英文) Studies on Economic Development of Asia				

日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授	
	(英文) Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, Professor	
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Doo Won Lee・Economics Faculty, Yonsei University・Professor	
参加者数	日本側参加者数	20 名
	(韓国) 側参加者数	6 名
	(タイ) 側参加者数	3 名
	(フィリピン) 側参加者数	3 名
25年度の研 究交流活動	コーディネーターの福田が、韓国 Yonsei University の Doo Won Lee 教授らと協力して、アジアの経済発展に関する研究交流を、日本および韓国の若手研究者を交えて行う。24年度に引き続き、25年度も研究交流は、お互いに現地を訪問することで交流を深めるだけでなく、インターネット回線を使った授業システムの形式で両国の大学院生が自由に受講できる工夫もした。また、タイ・タマサート大学やフィリピン大学のメンバーも、各国の経験を日本の若手研究者向けに報告を行った。	
25年度の研 究交流活動から得 られた成果	アジアの経済発展や金融問題に関する研究交流を、インターネット回線を使った授業システムを活用することで活発に行うことによって、日本および韓国の若手研究者が各国の経験に関する自由な意見交換をすることができた。また、若手研究者が現地に行き実際に交流を深めることも有益であり、参加した若手研究者には、アジアの経済発展に関する小論文を書いてもらうなど、興味深い研究成果を報告してもらった。	

整理番号	R-2	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成26年度
研究課題名	(和文) アジアの金融システムに関する研究				
	(英文) Studies on Asian Financial Markets				
日本側代表者	(和文) 福田慎一・東京大学・教授				

氏名・所属・職	(英文) Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, Professor	
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Bhanupong Nidhiprabha・Thammasat University Faculty of Economics・Dean	
参加者数	日本側参加者数	17 名
	(韓国) 側参加者数	3 名
	(タイ) 側参加者数	5 名
	(フィリピン) 側参加者数	7 名
25年度の研 究交流活動	コーディネーターの福田が、タマサート大学の Bhanupong Nidhiprabha 学部長やフィリピン大学 Maria Socorro G. Bautista 教授らと協力して、アジアの金融システムに関する研究交流を、日本、タイ、フィリピン、韓国の若手研究者を交えて行った。25年度の研究交流は、福田が現地を訪問することで交流を行うと同時に、タイやフィリピンの若手研究者を日本に招聘し、日本の若手研究者向けの研究交流をしてもらった。	
25年度の研 究交流活動から得 られた成果	アジアの金融システムに関する研究交流を、日本、タイ、フィリピン、韓国の若手研究者を中心に活発に行うことで、最新の研究に関する自由な意見交換ができた。また、タイやフィリピンの若手研究者を日本に招聘し、研究報告をってもらうことで交流を深めることも有益であった。	

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「日韓の経済政策の課題」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Issues on Economic Policies in Japan and Korea”
開催期間	平成 25 年 11 月 22 日 ～ 平成 25 年 11 月 22 日 (1 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・東京・東京大学 (英文) Japan, Tokyo, University of Tokyo
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 福田慎一・東京大学・教授 (英文) Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	3 / 3
	B.	5
韓国 〈人／人日〉	A.	2 / 6
	B.	3
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	5 / 9
	B.	8

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	本セミナーは東京大学とソウル国立大学校が毎年実施しているコンファレンス・シリーズであり、平成 25 年度は東京大学で開催された。日韓およびその関係国の経済政策をめぐる諸問題に関する最近の研究成果を報告し、討論を行った。		
セミナーの成果	日韓およびその関係国の経済政策をめぐる諸問題に関して、若手研究者を交えて、最近の研究成果を報告・討論を行うことによって、研究成果のメリット・デメリットをお互いに確認することが可能になった。本セミナーの議論を踏まえて、今後論文を改訂し、つなげることが期待できる。なお、当初は、タイとフィリピンからも参加の予定であったが、大学の公務や家庭の事情により、残念ながら不参加となった。不参加となった方々には、メールで会議の概要をお知らせし、日本と韓国の経験がタイ・フィリピンでいかに生かされるかを検討してもらった。		
セミナーの運営組織	平成 25 年度は東京大学が運営した。韓国側の参加者の一部の旅費はソウル国立大学校が費用を負担したが、会議費およびそれ以外の旅費は日本側で負担した。		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費	金額 200,000 円
		会議費	金額 50,000 円
			合計 250,000 円
	(韓国) 側	内容 外国旅費	
	() 側	内容	

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東アジアの金融課題」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Topics of Financial Markets in East Asia”
開催期間	平成 25 年 7 月 27 日 ~ 平成 25 年 7 月 28 日 (2 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、豊中市、大阪大学
	(英文) Japan, Toyonaka, Osaka University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 阿部顕三・大阪大学・教授
	(英文) Kenzo Abe, University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	10 / 25
	B.	10
韓国 〈人／人日〉	A.	4 / 12
	B.	2
タイ 〈人／人日〉	A.	1 / 2
	B.	
フィリピン 〈人／人日〉	A.	4 / 12
	B.	
米国(日本側) 〈人／人日〉	A.	1 / 4
	B.	
米国(韓国側) 〈人／人日〉	A.	1 / 4
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	21 / 59
	B.	12

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	平成 25 年 7 月 27 日と 7 月 28 日に大阪で、アジア・太平洋経済に関するセミナーを、APEA コンファレンスの分科会として開催し、関係者と最近の研究成果をお互いに報告し、討論を行った。		
セミナーの成果	本事業参加者だけでなく、一般参加のアジア各国の若手研究者を交えて、最近の研究成果を報告・討論を行うことによって、研究成果のメリット・デメリットをお互いに確認することが可能になり、より優れた研究へとつなげることが可能となり、大変有益であった。		
セミナーの運営組織	平成 25 年度は大阪大学に運営を委託した。なお、平成 26 年度は最終年度に当たるため、より大規模なセミナーをタイで開催する予定である。		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	外国旅費 金額 900,000 円 国内旅費 金額 350,000 円 謝金 金額 400,000 円 会議費 金額 280,000 円 合計 1,930,000 円
	(韓国) 側	内容	外国旅費
	(フィリピン) 側	内容	外国旅費

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
東京大学・教授・福田慎一	米国・フィラデルフィア・全米経済学会	平成26年1月2日から9日間	米国フィラデルフィアで開催される全米経済学会年次大会の参加者に本事業の全体の計画および成果のレビューを受けるため
明海大学・専任講師・田中茉莉子	米国・フィラデルフィア・全米経済学会	平成26年1月2日から6日間	米国フィラデルフィアで開催される全米経済学会年次大会の参加者に本事業の研究成果のレビューを受けるため
富山大学・専任講師・山田潤司	米国・フィラデルフィア・全米経済学会	平成26年1月2日から9日間	米国フィラデルフィアで開催される全米経済学会年次大会の参加者に本事業の研究成果のレビューを受けるため

8. 平成25年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先	四半期	日本	韓国	フィリピン	タイ	米国	合計
日本	1		4/ 17 (1/ 2)	()	()	()	4/ 17 (1/ 2)
	2		1/ 9 ()	()	()	()	1/ 9 (0/ 0)
	3		(1/ 3)	()	()	()	0/ 0 (1/ 3)
	4		1/ 6 ()	()	2/ 10 ()	3/ 24 ()	6/ 40 (0/ 0)
	計		6/ 32 (2/ 5)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 10 (0/ 0)	3/ 24 (0/ 0)	11/ 66 (2/ 5)
韓国	1	(1/ 2)		()	()	()	0/ 0 (1/ 2)
	2	4/ 15 (2/ 5)		()	()	()	4/ 15 (2/ 5)
	3	2/ 6 ()		()	()	()	2/ 6 (0/ 0)
	4	()		()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	6/ 21 (3/ 7)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	6/ 21 (3/ 7)
フィリピン	1	()	()		()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	(4/ 16)	()		()	()	0/ 0 (4/ 16)
	3	1/ 5 ()	()		()	()	1/ 5 (0/ 0)
	4	()	()		()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	1/ 5 (4/ 16)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 5 (4/ 16)
タイ	1	()	()	()		()	0/ 0 (0/ 0)
	2	3/ 8 ()	()	()		()	3/ 8 (0/ 0)
	3	()	()	()		()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()		()	0/ 0 (0/ 0)
	計	3/ 8 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	3/ 8 (0/ 0)
米国(日本側)	1	()	()	()	()		0/ 0 (0/ 0)
	2	1/ 4 ()	()	()	()		1/ 4 (0/ 0)
	3	()	()	()	()		0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()	()		0/ 0 (0/ 0)
	計	1/ 4 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		1/ 4 (0/ 0)
米国(韓国側)	1	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	1/ 4 ()	()	()	()	()	1/ 4 (0/ 0)
	3	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	1/ 4 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)
合計	1	0/ 0 (1/ 2)	4/ 17 (1/ 2)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	4/ 17 (2/ 4)
	2	9/ 31 (6/ 21)	1/ 9 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	10/ 40 (6/ 21)
	3	3/ 11 (0/ 0)	0/ 0 (1/ 3)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	3/ 11 (1/ 3)
	4	0/ 0 (0/ 0)	1/ 6 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 10 (0/ 0)	3/ 24 (0/ 0)	6/ 40 (0/ 0)
	計	12/ 42 (7/ 23)	6/ 32 (2/ 5)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 10 (0/ 0)	3/ 24 (0/ 0)	23/ 108 (9/ 28)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
3/ 8 ()	10/ 33 (2/ 7)	()	1/ 3 ()	14/ 44 (2/ 7)

|

9. 平成25年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	915,380	
	外国旅費	3,662,028	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	1,447,509	
	その他の経費	782,662	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	146,758	
	計	6,954,337	
業務委託手数料		257,150	
合 計		7,211,487	

10. 平成25年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成25年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
	[]	円相当
	[]	円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。